

3. 大阪圏の住宅地

※ () は前年変動率

<p>京 都 府</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 京都市では、0.1%下落(0.1%上昇)。全 11 区のうち、中心部の上京区、中京区、下京区及び南区は上昇が継続しているが、上昇率は縮小し、西京区は横ばいから上昇となった。東山区、左京区は上昇から下落、北区は横ばいから下落となり、右京区、伏見区、山科区は下落が継続している。 ○ 京都市近郊の向日市、長岡京市は、阪急線、JR 線の 2 路線利用可能な京阪間のベッドタウンとして需要が堅調であり、下落から上昇となった。また、南部の京田辺市が下落から上昇となった。 ○ その他の市町は下落が継続しているが、前年と同率の宇治市を除いて、下落率は縮小している。
<p>大 阪 府</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大阪市では、0.2%上昇(0.3%上昇)。全 24 区のうち、福島区、浪速区、天王寺区、都島区、中央区等 12 区で上昇が継続し、阿倍野区は横ばいから上昇となり、東成区、旭区、住之江区は横ばいが継続し、東淀川区、鶴見区は上昇から横ばい、住吉区、西成区、平野区は下落から横ばいとなり、西淀川区、生野区は下落が継続し、東住吉区は上昇から下落となった。 ○ 堺市では、0.3%上昇(0.4%上昇)。全 7 区のうち、北区、堺区、東区、西区は上昇が継続し、美原区は上昇から横ばい、中区、南区は下落が継続している。 ○ 北大阪地域では、鉄道駅徒歩圏でのマンションや大阪・京都への交通利便性が高い住宅地の需要が堅調で、箕面市、豊中市、茨木市及び吹田市で上昇が継続している。 ○ 東大阪地域及び南大阪地域では、高石市、大阪狭山市で上昇が継続しているが、多くの市町村は下落が継続している。

<p>兵 庫 県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 神戸市では、0.1%上昇(0.2%上昇)。全 9 区のうち、東灘区、灘区、中央区、垂水区は上昇が継続し、須磨区は下落から上昇、兵庫区は上昇から横ばいとなり、長田区、北区、西区は下落が継続している。 ○ 阪神地域では、大阪・神戸への通勤・通学圏であることから需要は比較的安定しており、芦屋市、伊丹市、宝塚市は上昇が継続し、西宮市、尼崎市は下落から上昇となり、その他の市町は下落が継続している。
<p>奈 良 県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 奈良市では、0.1%下落(0.3%下落)。駅南北通路の一部開通や南口駅前広場の整備による利便性の高まりが認められる大和西大寺駅徒歩圏、利便性・住環境が良好な学園前駅徒歩圏では、需要が堅調である。 ○ 圏域内の市町村は下落が継続している。

市区町村別の状況（大阪圏・住宅地）

